

日清戦争研究の現状と歴史教育

専修大学教授
大谷 正

はじめに

昨年は1894年に日清戦争（中国では甲午〔中日〕戦争、韓国では清日戦争と呼ばれる）が発生してから120年であった。中国では、甲午戦争120周年の研究集会が開催されるというニュースを聞いたが、日本では個々の研究者による研究論文や著書の発表はあったものの、120周年に関連した組織的な研究プロジェクトはなかった。このように、中国の甲午戦争研究が盛んであるのとは比べ、日本における日清戦争研究はあまり盛んとは言えない。筆者は最近、日清戦争研究の研究史を整理し、さらに日清戦争の概説を書く機会があったので¹⁾、本稿では日本における日清戦争の研究史と近年の日清戦争研究の現状を紹介し、つづいて日中韓各国の歴史教育における日清戦争の取り上げ方について検討したい。

1. 軍備拡大はどのように進められ、なぜ日本は日清戦争を行ったのか？

中国の歴史教育では、明治維新以降、日本は資本主義の発展（近代化）に努めたが、国内に封建的残存勢力が存在し、資源と国内市場が貧弱で、人民の蜂起が絶えなかったため、中国を含む周辺地域を侵略する「大陸政策」を定めた、その第一段階が甲午中日戦争である、と説明されている²⁾。

日本でも1970年代までは、このような中国の歴史教育と共通する日清戦争理解が主流であった。戦後の日清戦争研究の代表的成果は中塚明『日清戦争の研究』（青木書店、1968年）と藤村道生『日清戦争－東アジア近代史の転換点』（岩波新書、1973年）である。青年期の戦争体験から、中塚と藤村は軍部の始めた無謀な侵略戦争の結果、日本は破局に到ったと考え、その痛切な反省から明治維新以来、日本

は朝鮮・中国に対する侵略意図を持ち、その準備と侵略政策を一貫して行った、その過程に日清戦争が必然的に位置づけられると主張した。日本近代化と「大陸政策」=中国侵略政策は不可分という見方で、これは中学や高校の歴史教育に強い影響を与えた。

ところが中塚や藤村の次の世代の研究者たちは、詳細な歴史資料の検討と分析を進めるなかで、日清戦争必然論を批判する研究成果を提示した。実証的に分析すると日清戦争前の日本政府部内では大陸侵略路線は劣勢で、対清戦争を回避しようとする協調路線が優勢であったという認識である。そして、日清戦争の開戦については、政治・外交・軍事の各部門とも対清戦争の準備は不十分だったにもかかわらず、朝鮮問題と日本の国内政局に対する場当たりの対応の末に日清開戦に到った、そして日清戦争の勝利を契機に日本の国家路線が、「大陸政策」を重視する帝国主義的な政策に転換したと説明した。彼らは日清戦争を明治維新以来の一貫した中国侵略政策の第一段階と考えるのではなく、日清戦争勝利によって日本政府の政策が、協調主義から侵略主義に転換したことを強調する³⁾。

抽象的議論では分かりにくいので、日本の軍備拡張と日清開戦の意思決定に関する二つの問題を事例として、近年の研究状況の一端を紹介する。

日本政府は明治維新以後、慢性的財政難に喘ぎ、さらに1880年代に松方正義蔵相は財政健全化を進めるため緊縮財政を進めた（松方デフレ）。このような財政状況では、陸海軍の大規模な軍備拡張は困難であった。結果的に、朝鮮で1882年の壬午軍乱と1884年の甲申政変が発生し日本と清との軍事対立が顕在化した時点で、日本の軍力は質量ともに清に劣っていた。危機感を持った日本政府は、1882年から軍備拡張を目指した。

しかし、1880年代の松方蔵相の緊縮財政と、1890年の国会開設後に衆議院の多数を占めた民党

が「政費節減・民力休養」をスローガンに政府予算削減をおこなった結果、軍備拡張計画は遅れた。

そのため1894年夏に日清戦争が始まった際、海軍は黄海の制海権を黄海海戦に勝つまで確保できなかった。陸軍は7個師団で、戦時20万の兵力が動員可能であったが、近代軍として不可欠な補給システム整備が遅れていたため、民間人15万人を軍夫として雇用し、戦場に投入した。また当時の低い工業技術水準にもかかわらず陸軍が武器の国産化にこだわった結果、世界的水準より劣った国産の青銅製野砲・山砲と単発式村田銃を装備していた。この点で北洋陸軍のクルップ製鑄造鋼鉄砲やドイツ式小銃（一部は連発銃を装備）より劣っていた。

日本軍は組織として整備されている点で清軍より優れており、清軍は兵器や規模の点で日本軍を凌駕していた。どちらか一方が他を圧倒するという状態にはなく、日本も清も実際に戦争をするまで、自国が勝利する確信は持てなかった。

中国側の研究で違和感がある点は、日清戦争の準備・開戦過程の説明で、山県有朋の軍備拡大意見や主権線と利益線の演説などを過度に強調し、戦争に結びつける点である⁴⁾。中国の研究者が、日本軍国主義の象徴的存在である山県を重視するのは理解できるが、1880年代半ばから1894年の開戦までの期間、山県は内務卿・内務大臣や首相等の閣僚に就任する政治家の側面を強め、陸軍の中核から離れた。この間、陸軍大臣は大山巖が務め、陸海両軍の参謀総長、つまり日本軍最高司令官には皇族の有栖川宮熾仁親王が就任して川上操六参謀次長が補佐する態勢であった。鹿兒島出身者の薩派に属する大山と川上は、日清戦争開戦前の陸軍と陸軍の対清戦争構想を作った中心人物で、対清開戦派であった。

大日本帝国憲法制定から日清戦争までの時期、伊藤博文は藩閥の最高権力者であった。伊藤は山口出身者の長派の一員で、盟友の井上馨内相（長派、元外相で朝鮮問題の専門家）の協力を得て、藩閥指導者を網羅した第二次伊藤内閣を組織して、衆議院の多数を占める反政府勢力と対決しようとしたが成功しなかった。かえって伊藤首相と陸奥宗光外相の進める条約改正交渉を批判する対外硬派が結成され、彼らの攻撃を受けて伊藤首相は1年間の間に2度も議院を解散するという窮地に立った。このような内政危機と朝鮮の東学農民軍に対する対応策のなかで、対清協調論に立っていた伊藤首相は次第に対清開戦

論に傾斜していった。この頃、川上参謀次長や陸奥外相は対清開戦を主張していた。しかし、川上や陸奥は開戦を決定できる地位にはなく、伊藤首相が決断しなければ開戦できなかった。

また、山県有朋は積極開戦派とは言えず、彼も開戦を決断する権限を持っていなかった。第一次山県内閣時期の「外交政略論」（実教出版・『日本史B』に掲載）の中で、山県は「我利益線の焦点は実に朝鮮に在り」と指摘する一方で、朝鮮を日清「連合保護」の下で国際法上の「恒久中立の位置」に置くことを構想した。山県の朝鮮政策は伊藤や井上と共通する対清協調による朝鮮中立化構想であった。しかし普段から「一介の武弁」と自称していた山県は、一旦、日清開戦が決まると、自ら望んで第一軍司令官に就任して前線に赴いた。当時としては老年と見なされた56歳の、総理大臣経験者が前線の司令官となるのは異例であった。この行動が山県は対清開戦派であるとの誤解を招きがちだが、実際の山県は外交面では対清協調政策の支持者であった。

2. 日清戦争とは何か、その範囲は？

次に、日清戦争とは何か、日清戦争の範囲は、という問題を検討する。

日清戦争の直接の発端は、東学農民軍の全州占領（1894年5月31日）と朝鮮政府の清への派兵要請、これを察知した日本側の公使館警備を名目とする出兵である。6月2日に混成旅団の朝鮮派遣を決定した時、伊藤首相は開戦の意思はなかった。しかも日本軍の到着時には全州和約が実現し、反乱は鎮静化していた。しかし、伊藤内閣は日本国内の政治危機（第六議院を解散した直後で、総選挙を控えていた）から外交的成果を上げることなく撤兵するわけにいかず、「朝鮮の内政改革要求」という朝鮮も清も望まない改革を要求するという強硬姿勢を取らざるを得なかった。当然、内政改革要求に対して朝鮮も清も応じない。この強硬姿勢が対清協調を望む伊藤首相の首を絞めることになり、日本の政府・軍部内部と民間世論の両方で対朝鮮強硬論と対清開戦論が高まると、6月15日の閣議は対清開戦を決定した。この時、日本の開戦を阻止するためイギリスとロシアが干渉したので、一時開戦は延期されたが、7月19日、日本政府は再び開戦を決定した。しかしこの段階でも伊藤首相は清との妥協の可能性を探

り、明治天皇は開戦に納得していなかった。

清との戦闘は、7月25日の豊島沖海戦から始まった。一方、戦争は1895年4月17日の下関講和条約（馬関条約）締結で正式に終了したが、実質的には既に3月30日の休戦条約で停止していた。従って、日本と清の戦闘は、1894年7月25日に始まり、1895年3月30日に停戦し、4月17日に正式に終了した。

しかし、日清戦争で日本軍が戦った相手は清の軍隊ばかりではない。豊島沖海戦の2日前の7月23日に、日本軍はソウルの朝鮮王宮を攻撃、朝鮮軍と戦闘を交えて占領した。これを檜山幸夫は「日朝戦争」と、原田敬一は「七月二十三日戦争」と定義する。この時、朝鮮国王高宗を捕まえ、同時に高宗の実父である大院君に強要して開化派政権を作らせ、牙山の清軍を攻撃するよう日本軍に依頼する公文を出させた。清との戦争の前に、朝鮮との戦争が必要であった。

さらに1894年10月頃から大院君と連絡を取って、東学農民軍が反日・反開化派政権をスローガンに再度蜂起すると、日本軍守備隊は朝鮮政府軍をも動員してジェノサイド的な殺戮を行った。朝鮮史研究者の趙景達氏は、農民軍とその支持者の朝鮮農民が殺された数は5万人に達する、という見解を示す。さらに三国干渉の結果、朝鮮でロシアの影響力が強まり、国王高宗と王妃（閔妃）がロシアと結ぶと、1895年10月、朝鮮駐在の三浦梧楼公使は、軍人・警察官・壮士を動員して王宮を攻撃、王妃を殺害し死体を焼却した。この暴挙と断髮令に朝鮮の儒生たちは怒り、農民を率いて第一次義兵闘争に立ち上がる。

下関条約で日本に割譲された台湾の住民は台湾民主国を建国、抗日義勇軍を組織し、黒旗軍と協力して、台湾受領に向かった近衛師団と戦った。近衛師団が苦戦すると遼東半島から第二師団が派遣された。1895年5月末から始まった戦闘は、10月の台南陥落でも終わらなかった。樺山資紀台湾総督は11月に台湾平定宣言を出したが、住民の抵抗はつづいた。この戦争を檜山は「日台戦争」、原田は「台湾征服戦争」と定義する。

日本は朝鮮で朝鮮の支配階級と農民層の両方の抵抗に直面し、これを暴力的に押さえ込もうとしたが成功しなかった。台湾でも老若男女の住民が参加する武力抵抗に直面し、日本軍は住民の敵味方の区別

が付かず、住民すべてを敵とするような村落焼夷作戦や無差別殺害を行わざるを得なかった。

狭義の日清戦争、即ち清との戦争は1894年7月25日から1895年4月17日までだが、広義の日清戦争は戦闘地域と戦闘相手の異なった三つの戦争の複合戦争、すなわち狭義の日清戦争に、朝鮮での戦争および台湾住民との戦争を加えた戦争でと考えるべきである。広義の日清戦争の戦闘は、1894年7月23日の朝鮮との戦争に始まり、清との戦争は7月25日の豊島沖海戦から始まり下関講和条約で終了したものの、朝鮮と台湾の戦争は終期のはっきりしない戦争になった。このような住民を殺戮する戦闘を行うなかで、日本の「帝国化」が進行した。

3. 日清戦争は戦争当事国のその後の歴史にどのような影響を与えたか？

つづいて日清戦争が戦争当事国のその後の歴史にどのような影響を与えたかという問題を考える。

敗北した清は台湾を失い、賠償金2億3000万両（日本円で3億5000万円）を支払ったが、自力で賠償金を捻出できず外債依存の泥沼に陥り、列強による中国領土の分割が始まった。このような中で民衆レベルでは日清戦争の戦場に隣接し、1898年以降ドイツの勢力下でキリスト教が拡大した山東省から義和団運動が発生した。エリート層のなかでは戊戌変法による政治近代化の試みが見られたが失敗に終わった。また、孫文が清朝打倒を目指す革命運動を始めたのも日清戦争期であった。

それでは、勝利した日本は戦争目的を達成できたのか？ 繰り返しになるが、伊藤首相が考えた当初の戦争目的は、派遣した混成旅団の軍事的圧力を使って、朝鮮における日本の地位を清と対抗できる程度に上昇させるというものであり、戦争に訴えた場合でも全面戦争ではなく、朝鮮における限定された戦争を考えていた可能性が強い。

一方で参謀本部は伝統的に陸軍全兵力を渤海湾奥に上陸させて北京を攻撃する直隸決戦構想を持っていた。川上参謀次長が主導権を握った戦時大本営は、一貫して直隸決戦を迫するという硬直した戦争指導を行ったが、大本営の思うようには進まなかった。海軍との意見調整の困難、朝鮮・中国に派遣された将軍たちの独走、そして最高権力者であった伊藤首相の戦争指導への介入などの結果、戦争指導

は混乱し、三国干渉で失敗した。

日本政府が希望した朝鮮問題の解決も失敗した。清の勢力を排除したが、三国干渉と閔妃殺害事件を契機に日本勢力が後退してロシアの影響力が強まった。1896年2月、日本に協力する開化派政権に対し貞洞派の官僚とロシア公使ウーベルが組んでクーデタを起こし、国王はロシア公使館に移った。この結果、第四次金弘集内閣は倒れ、1年半にわたった甲午改革・乙未改革（1894年～95年）は終わり、日本勢力は一層後退した。日本は朝鮮で王妃殺害という暴挙を犯し、一方で東学農民軍と農民を大量に殺害したために、朝鮮の支配階層と農民の両方で反日・嫌日の意識が高まった。第二次伊藤内閣を批判する対外硬運動のリーダーの一人であった中央新聞記者川崎三郎は、浩瀚な『日清戦史』を戦争直後に刊行した。彼は日清戦争を失敗した戦争と評し、第二次伊藤内閣、とりわけ伊藤首相と陸奥外相の戦争指導と外交を批判し、責任を追及した。彼の意見は日清戦後の日本では少数意見ではなかった。

清から得た多額の賠償金の使い方も問題であった。日本が使った戦費は約2億円、賠償金が約3億5000万円なので、日清戦争は儲かる戦争であった。日清戦後経営の処方箋の作成を伊藤首相から期待された松方は再び蔵相に就任し、賠償金を使い、ロシアを仮想敵とする軍備拡張と産業基盤育成をバランス良く図る財政計画を立てようとしたが、陸海軍の過大な軍備拡張要求によって挫折し、辞任した。

日清戦争以前の伊藤や松方は、陸海軍の要求する過大な軍備拡張要求を押さえ込めたが、日清戦後は政治的地位を高めた軍の要求を元勳（元老）である彼らも押さえられなくなった。その一方、戦争前は伊藤の格下で、日清戦争中の第一軍司令官辞任問題では伊藤と井上に助けられて政治生命を保った山県有朋は、日清戦後は陸軍を代表して軍備拡張を主導することで地位を向上させた。

軍の過大な軍備拡張要求に賠償金の大部分を使った結果、戦後の産業基盤拡充の財源は増税と外債募集しかなかった。反政府勢力である民党が多数を占める衆議院で増税法案を通過させるために政府は民党と妥協し、日清戦争後は藩閥と民党の提携が強化された。民党側から見ると、政府の軍備拡張に協力する代償として政治参加と民主化が進行することになる。民党連合が第一次大隈内閣（1898年）を樹立する、藩閥政治家中の第一人者である伊藤が反政

府勢力の最大政党である自由党と手を組んで立憲政友会を創立する（1900年）などの事件は、日清戦後に進行した民主化の流れを示すものである。他方、民主化の流れを嫌った官僚勢力と軍部が結集して山県系政治勢力が形成され、山県は伊藤に対抗できる政治家となった。

4. 日中韓の高校歴史教科書の日清戦争記述

以上の各節で、日清戦争研究の研究史と研究の現状の概要を紹介した。次に日中韓各国の歴史教科書の日清戦争記述を検討する。中国・韓国の高等学校の教科書は明石書店から翻訳・刊行されている「世界の教科書シリーズ」の翻訳を使用した。

中国の教科書⁵⁾で日清戦争は、教科書の第2章「中国資本主義の発生、発展と半封建半植民地社会の形成」第5節「甲午中日戦争」に記述され、日本語訳で10頁に及ぶ。

最初に戦争勃発の背景と原因として、日本が明治維新以来、中国侵略を中心とする「大陸政策」を取り、一方で中国侵略を目指す欧米諸国が日本の侵略に対して黙認と放任の姿勢を取ったことが指摘される。次に戦争の経過については、北洋陸海軍と朝鮮問題の責任者であった北洋大臣李鴻章が、一貫して「戦いを避け和を求める政策」取ったことに敗因を求め、李鴻章を批判する。他方、陸軍の左宝贵、聶士成、徐邦道、あるいは北洋海軍の丁汝昌、鄧世昌、林永升など諸将の奮戦と人民の抵抗を賞賛し、日本軍が旅順占領時に行った旅順虐殺事件を批難している。最後に、『馬関条約』（下関講和条約）が『南京条約』以来最も厳しい不平等条約であり、近代中国社会に重大な危害を与えた」と指摘、同条約締結以降、列強の中国侵略が新たな段階に入り、中国の半植民地化が進行したことを強調する。総じて中国の教科書の叙述は、19世紀後半の中国社会の近代化と欧米列強の侵略による半植民地化の危機という大状況の中に甲午中日戦争を位置づけて叙述する点に特徴がある。

中国教科書の政治性を示す箇所として興味深いのは、講和条約締結後の台湾の戦闘を叙述するとき、台湾民主国の存在を無視し、台湾住民の抗日闘争だけを顕彰する点である。これは現在の台湾で台湾独立をめざすグループのなかに、台湾独立の起源を台湾民主国に求める意見があることと関係している。

韓国の歴史教科書⁶⁾は時代順叙述を排した分野別叙述である。意欲的な教科書であるが、教師の間では使いにくいという意見があり、教育現場で使用する際には教師の力量が問われそうである。歴史教科書第Ⅲ部「統治構造と政治活動」(政治史分野)の5「近現代の政治」に、日本で言う日清戦争(韓国では清日戦争)の記述がある。日本語訳で4頁弱のスペースに、「東学農民運動」、「甲午改革と乙未改革」、「独立協会と大韓帝国」の3項目が記述される。東学農民運動が下からの改革運動、甲午・乙未改革が上からの政治改革で、両者相まって朝鮮の近代化を自主的に進めようとしたが、日本の干渉と侵略がその試みを妨げたという構図である。「独立協会と大韓帝国」の項は、日本・ロシアなど列強干渉の中で、民間と高宗・執権層が互いに矛盾をはらみながらも朝鮮の近代化を模索する入り組んだ有様が描かれる。

日清戦争期の叙述なのに日清戦争を正面から取り上げないことを一瞬意外に感じたが、再読して韓国の教科書としてはこのような書き方があると納得した。また韓国の教科書を読むことで、われわれが無意識に陥りがちな陥穽(落とし穴)に気づかされる。日本人の研究者と教育者が日清戦争を説明する場合、日本の侵略というアクションに対応して朝鮮で変化が起こるという構図、つまり日本が主体、朝鮮は客体と考えがちであるが、これは明らかに誤っている。

日本は検定教科書なので、各教科書会社(日本史A・Bがあり、また一社で複数の教科書を発行する場合あり)によって記述にばらつきがあるのは当然である。

私を読んだいくつかの教科書のなかで、最近の研究動向をいち早く取り入れている教科書の事例として、実教出版の『新日本史A』と『高校日本史B』があった。二つの教科書の執筆者は全く違い、AとBでは字数も違うが、共通して近年の研究水準を取り入れている点で注目される。

かなり特徴的な記述をしている『新日本史A』を例に挙げて説明すると、第2章「二つの戦争と大日本帝国」の11「日清戦争」(34頁～35頁)・12「東アジアの変革」(36頁～37頁)で、日本軍派兵と日清開戦の経緯が日本軍による7月23日の朝鮮王宮攻撃に言及して説明され、つづいて朝鮮の第2次農民戦争、清との戦闘および旅順虐殺事件、下関条約、台湾民主国と台湾での戦闘(台湾征服戦争)、

兵士と軍夫の状況、三国干渉、日清戦後の軍拡、閔妃殺害事件と大韓帝国などが、簡潔に近年の研究水準を反映して叙述されている。

7月23日の朝鮮王宮攻撃、第2次農民戦争、旅順虐殺事件、台湾民主国と抗日義勇軍の闘争は、すでに述べた中国、韓国そして台湾などの歴史教科書で日清戦争期を叙述する際のキーワードである。これらを日本側の視点から日本史や世界史の教科書に書き込むことは、学生に近隣諸国の同世代の学生が何を学んでいるのか、なぜ国によって「日清戦争」という一つの歴史事件の評価が異なるのかを考えさせ、議論させる格好の素材になるのではないだろうか。

現状の高校日本史教科書では、近年の研究水準を反映した日清戦争記述はまだ多数派になっていない。教科書の記述は安定性が必要で、新奇な学説に飛びつく必要は無い。しかし、中塚・藤村説の次世代の学説が有力になってから20年近く経過しているので、近い将来、多数の教科書で新しい研究水準を反映した日清戦争の叙述が行われることが期待される。また中国や韓国でも、若い世代の研究者による日清戦争研究の進展が次第に教科書に反映されるだろう。そうなれば、日中韓の教科書と教育者のレベルでの相互理解と交流が進むのではないかと考える。

むすびにかえて

21世紀に入ると、東アジア地域でも政府と民間の両方で一国史を超える共同研究の動きが現れている。政府の主催するものでは日中歴史共同研究(2006年～2010年)と日韓歴史共同研究(2002年～2005年、2007年～2010年)が行われた⁷⁾。ジャーナリズムは日中・日韓の対立点を強調したが、笠原十九司編著『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』(勉誠社、2010年)に収められた諸論考を読むと、日中両国の歴史学者の間には理解が異なる点もあるが、一方で共通点が意外に多いこと、そして相違点を確認することで今後の研究の基礎が築かれたことが分かった。政府間の歴史研究では、それぞれの国の歴史認識を確認し、相違点と共通点を認識することが中心であるが、民間レベルの活動では、日中韓三国共同歴史編纂委員会の活動のような、国家ごとのパラレル・ヒストリーを超える先進的試みが行われている⁸⁾。

本稿では、日清戦争研究の研究史と研究の現状の概要を紹介した後、日中韓三国の高校教科書の日清戦争叙述を比較した。本稿執筆前には、筆者は、近年の日清戦争の研究水準が日本の高校教科書に反映されていないのではないか、あるいは日中韓三国の教科書の日清戦争像が異なっており、異質な歴史像を各国の学生たちに提供することで、間接的に東アジアの諸国間の対立を煽っているのではないかと危惧していた。しかし執筆のために資料を読む過程で、悲観論を克服したわけではないが、少し楽観的になった。正月早々に書いた原稿なので、素朴実証主義者らしく実証の力を信じ、歴史学で明らかにされた事実が将来は教科書に反映され、社会に受け入れられるだろうことを期待して、本稿を終わりたい。

注

- 1) 大谷正「日清戦争」(明治維新史学会編『講座・明治維新』第5巻、有志舎、2012年所収)および『日清戦争－近代日本初の対外戦争の実像』(中公新書、2014年)。
- 2) 人民教育出版社歴史室編・小島晋治他訳『中国の歴史－中国高等学校歴史教科書』(世界の教科書シリーズ⑩、明石書店、2004年)、416頁。これは人民教育出版社歴史室編『全日制普通高級中学教科書(試験修訂本・必修)・中国近現代史』(2000年)である。
- 3) 近年の代表的な日清戦争研究には次のような著作がある。高橋秀直『日清戦争への道』(東京創元社、1995年)、檜山幸夫『日清戦争－秘蔵写真が明かす真実』(講談社、1997年)、大澤博明『近代日本の東アジア政策と軍事』(成文堂、2001年)、斎藤聖二『日清戦争の軍事戦略』(芙蓉書房出版、2003年)、原田敬一『日清戦争－戦争の日本史19』(吉川弘文館、2008年)。
- 4) 川島真「『日中歴史共同研究』の三つの位相－難題はどこにあったのか」(笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識－『日中歴史共同研究(近現代史)』を読む』勉誠出版、2010年)。
- 5) 前掲注2参照。
- 6) 三橋広夫訳『韓国の高校歴史教科書－高等学校国定国史』(世界の教科書シリーズ⑬、明石書店、2006年)。これは韓国の高等学校第7次教育課程『国史』教科書の全訳である。
- 7) 報告書は外務省のホームページからダウンロードできる。日韓歴史共同研究に参加した木村幹氏は『日韓歴史認識問題とは何か』(ミネルヴァ書房、2014年)を刊行した。木村氏は日韓の歴史認識対立の背後には両国の政治構造変動があることを指摘し、すぐに問題が解決することには悲観的である。
- 8) 同委員会編『新しい東アジアの近現代史』(日本評論社、2012年)。

地歴・公民科

実教出版発行

教科書一覧

302 世界史 A

303 新版世界史 A

302 世界史 B

302 高校日本史 A

305 新日本史 A

305 日本史 B

304 高校日本史 B

303 最新現代社会

302 高校現代社会

301 高校倫理

304 最新政治・経済

303 高校政治・経済